



## 平成30年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月13日

上場会社名 ポエック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9264 URL <http://www.puequ.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 来山 哲二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉本 貞幸 TEL 084 (922) 8551  
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年8月期第3四半期の連結業績（平成29年9月1日～平成30年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第3四半期	3,940	9.4	73	30.4	57	7.4	54	2.9
29年8月期第3四半期	3,602	—	56	—	53	—	52	—

(注) 包括利益 30年8月期第3四半期 41百万円 (△55.9%) 29年8月期第3四半期 93百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第3四半期	33.02	31.36
29年8月期第3四半期	38.50	—

- (注) 1. 当社は、平成28年8月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成29年8月期第3四半期は、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、平成30年8月期第3四半期は、当社株式が平成29年11月28日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場したため、新規上場日から平成30年8月期第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第3四半期	7,489	1,161	15.5
29年8月期	7,127	882	12.4

(参考) 自己資本 30年8月期第3四半期 1,161百万円 29年8月期 882百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	20,000.00	20,000.00
30年8月期	—	0.00	—		
30年8月期（予想）				32.21	32.21

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。平成29年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,399	9.3	202	56.6	172	△5.9	108	△24.4	65.55

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。  
 3. 平成30年8月期（予想）の1株当たり当期純利益は、平成29年12月26日付で払込が完了したオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（69,300株）を考慮して算出しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期3Q	1,832,100株	29年8月期	1,367,600株
② 期末自己株式数	30年8月期3Q	－株	29年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期3Q	1,640,181株	29年8月期3Q	1,367,600株

（注） 1. 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、政府や日銀の各種政策により企業収益や雇用・所得環境が改善し、設備投資が増加傾向で推移するなど景気は引続き緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、環境・エネルギー事業においては全国主要都市に設置する事業所を拠点に、地域密着型の営業展開を推進するとともに、新たに北海道地区での展開も本格的にスタートさせ、水処理機器をメインとした受注活動を進めてまいりました。

動力・重機等事業においては造船市況が改善傾向にあることや、国内景気が安定的に推移していることを背景に産業機械部品関連の需要が増加傾向で推移してきました。このため、船舶機器部品及び産業機械部品に関連する顧客への訪問頻度を増やすなど営業に注力し受注活動を図ってまいりました。

一方、同事業においてはプラント関連機器の受託製造事業は、受注案件の納期が第4四半期後半に集中していることから、当第3四半期連結累計期間の実績に影響し、総じて低調な推移となりました。

防災・安全事業においてはスプリンクラー設備の設置に対して補助金が支給される有床診療所に対して重点的な営業を実施し、自社開発のスプリンクラー消火装置ナイアスの納入実績を積上げてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高3,940百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益73百万円（前年同期比30.4%増）、経常利益57百万円（前年同期比7.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は54百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

## (環境・エネルギー)

水処理機器の卸販売に加えて保守・メンテナンスサービスが自社で提供できることは当社の強みであり、これを地域の設備工事業者等に対して積極的にPRしていくことで営業展開を実施してまいりました。

また、未開拓であった北海道地区への進出により同地区での顧客数が増加傾向で推移しており、この地区での実績が順調に推移しました。このため、新たに東北及び北海道を営業対象とする仙台営業所においては即戦力となる人材を採用し、体制を強化することにより同地区でさらなる実績の積上げを図っているところであります。

他方、本格的な営業展開への取組みを開始した景観配慮型防潮堤「シーウォール」においては、当第3四半期連結累計期間で兵庫運河向けの案件を納入するとともに、兵庫県内の漁港向け案件を受注し、着実に実績が積上がっている状況であります。

以上の結果、環境・エネルギー事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,746百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は74百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

## (動力・重機等)

船舶用エンジン機器・部品の製造受託事業においては、既存顧客に対して重点的に訪問活動を実施することで需要を掘り起こし受注拡大に努めてまいりました。産業機械部品の製造受託事業においては主に新規開拓に重点をおいた営業展開を実施した結果、堅調に推移したものの、プラント機器製造受託事業においては受注案件の納期が第4四半期後半に偏っている状況から、当第3四半期連結累計期間の実績に影響し、総じて低調な推移となりました。

以上の結果、動力・重機等事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,237百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は9百万円（前年同期比94.1%増）となりました。

## (防災・安全)

一定規模の有床診療所等が行うスプリンクラー設置に対する補助金を活用してスプリンクラー設備を設置する案件に対し、当社が開発した消火装置ナイアスの拡販を実施してまいりました。

また、東京電力ホールディングス株式会社の柏崎刈羽原子力発電所において、ナイアスが安全対策に採用されているなか、実機導入に向けた業務は現在も継続中であり、その状況は着実に進捗しております。

一方、このような大手企業での採用実績をPR材料とし、火災リスクが高い施設をもつ企業へも積極的に営業展開を進め、新たな顧客づくりに全力で注力してまいりました。

以上の結果、防災・安全事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は957百万円（前年同期比78.1%増）、セグメント利益は68百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,489百万円(前連結会計年度末は7,127百万円)となり、361百万円増加しました。

流動資産は3,892百万円(前連結会計年度末は3,643百万円)となり、248百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加149百万円、電子記録債権の増加118百万円等によるものであります。

固定資産は3,597百万円(前連結会計年度末は3,484百万円)となり、113百万円増加しました。これは主に、土地の増加290百万円、投資有価証券の減少127百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は6,327百万円(前連結会計年度末は6,245百万円)となり、82百万円増加しました。

流動負債は3,281百万円(前連結会計年度末は2,731百万円)となり、549百万円増加しました。これは主に、一年内償還予定の社債の増加385百万円、短期借入金の増加210百万円等によるものであります。

固定負債は3,046百万円(前連結会計年度末は3,513百万円)となり、467百万円減少しました。これは主に、社債の減少430百万円、長期借入金の減少41百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,161百万円(前連結会計年度末は882百万円)となり、279百万円増加しました。これは主に、資本金の増加153百万円、資本剰余金の増加153百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月28日の「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,678,023	1,827,591
受取手形及び売掛金	1,371,370	1,292,079
電子記録債権	60,375	178,524
商品及び製品	26,111	35,573
仕掛品	399,218	391,732
原材料及び貯蔵品	17,063	15,250
その他	95,520	155,725
貸倒引当金	△4,374	△4,340
流動資産合計	3,643,309	3,892,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	772,472	747,140
土地	1,460,758	1,751,250
その他(純額)	393,835	349,359
有形固定資産合計	2,627,065	2,847,750
無形固定資産	8,583	6,207
投資その他の資産		
投資有価証券	471,655	344,095
その他	454,525	476,886
貸倒引当金	△77,349	△77,297
投資その他の資産合計	848,831	743,684
固定資産合計	3,484,481	3,597,641
資産合計	7,127,790	7,489,780
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,392	343,145
短期借入金	835,000	1,045,000
1年内返済予定の長期借入金	1,196,593	1,256,402
1年内償還予定の社債	45,000	430,000
未払法人税等	33,571	8,721
賞与引当金	9,240	33,139
受注損失引当金	884	—
その他	234,045	164,697
流動負債合計	2,731,726	3,281,105
固定負債		
社債	470,000	40,000
長期借入金	2,827,210	2,785,275
役員退職慰労引当金	11,124	18,609
退職給付に係る負債	106,983	109,577
その他	98,624	93,365
固定負債合計	3,513,941	3,046,826
負債合計	6,245,667	6,327,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	294,750	448,258
資本剰余金	152,450	305,958
利益剰余金	478,477	464,260
株主資本合計	925,677	1,218,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,554	△56,629
その他の包括利益累計額合計	△43,554	△56,629
純資産合計	882,123	1,161,848
負債純資産合計	7,127,790	7,489,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	3,602,381	3,940,817
売上原価	2,922,438	3,214,087
売上総利益	679,943	726,729
販売費及び一般管理費	623,261	652,800
営業利益	56,682	73,928
営業外収益		
受取利息	117	88
受取配当金	1,342	3,480
投資有価証券売却益	20,541	8,797
保険解約返戻金	—	13,688
固定資産賃貸料	12,041	13,070
その他	24,737	15,883
営業外収益合計	58,781	55,009
営業外費用		
支払利息	33,066	29,191
投資有価証券評価損	8,092	9,611
株式交付費	—	11,016
上場関連費用	—	11,747
持分法による投資損失	10,151	—
その他	10,628	9,905
営業外費用合計	61,938	71,471
経常利益	53,525	57,465
特別利益		
固定資産売却益	—	164
持分変動利益	22,051	—
特別利益合計	22,051	164
特別損失		
固定資産除却損	60	73
特別損失合計	60	73
税金等調整前四半期純利益	75,516	57,556
法人税等	22,864	3,393
四半期純利益	52,651	54,162
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,651	54,162

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純利益	52,651	54,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,521	△13,074
その他の包括利益合計	40,521	△13,074
四半期包括利益	93,172	41,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,172	41,088



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年11月28日付で東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年11月27日を払込期日とする公募増資により、発行済株式数が320,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ110,400千円増加いたしました。

また、平成29年12月26日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式数が69,300株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ23,908千円増加いたしました。

さらに、新株予約権の行使による新株式75,200株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ19,200千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が448,258千円、資本剰余金が305,958千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,871,699	1,193,334	537,347	3,602,381	—	3,602,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,850	—	—	15,850	△15,850	—
計	1,887,549	1,193,334	537,347	3,618,231	△15,850	3,602,381
セグメント利益	82,317	4,883	44,471	131,673	△74,990	56,682

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	900
全社費用※	△75,890
合計	△74,990

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,746,006	1,237,711	957,098	3,940,817	—	3,940,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,240	—	—	2,240	△2,240	—
計	1,748,247	1,237,711	957,098	3,943,057	△2,240	3,940,817
セグメント利益	74,818	9,478	68,650	152,947	△79,018	73,928

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	1,035
全社費用※	△80,053
合計	△79,018

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(連結子会社決算期の変更)

連結子会社である、株式会社三和テスコおよび東洋精機産業株式会社は、各々平成30年5月28日開催の取締役会の決議及び平成30年6月14日開催の臨時株主総会の承認を経て、下記のとおり決算期の変更を行うこととしました。

1. 決算期変更の理由

親会社である当社と決算期（8月期）を合わせることにより、より効率的な連結事業運営を図ることを目的として変更するものであります。

この変更により、当社およびすべての連結子会社の決算日が毎年8月末日となります。

2. 決算期変更の内容

変更前：毎年6月末日

変更後：毎年8月末日

変更時期：平成30年8月期より

決算期変更の経過期間となる第30期の連結決算に際し、連結子会社は平成29年7月1日から平成30年8月31日までの個別決算数値を持って連結財務諸表を作成する予定です。